

軽金属同友会青年部様
懇談会資料「今後の問屋業について～異業種からの参入～」

平成 30 年 6 月
株式会社 日刊市況通信社

近年の異業種参入、代表的な 5 事例

- ① 大手家電量販店 シュレッダー事業者を買収
- ② 廃棄物処理業者 金属リサイクル事業者を買収
- ③ 建物解体事業者 油圧シャーを含むリサイクル施設を新設
- ④ 外資系企業 国内金属リサイクル事業者の買収を含む複数拠点を設置
- ⑤ 廃棄物処理業者 金属リサイクル事業者と業務提携

参入に至る経緯と狙い

- ① 金属リサイクル事業者の経営の行き詰まりや後継者のいない会社を買収して参入する事例が多い。国内異業種の場合、自社の本業を補完する目的が主。
 - ② 外資系の場合、雑品スクラップなどの扱いから業容を拡大し、国内で定着する動き。
 - ③ 廃棄物処理業と金属リサイクル業のそれぞれの強みを活かす目的で業務提携。
- ※金属リサイクル事業者による廃棄物処理業者の買収など異業種へ進出する事例もあり、相互に「乗り入れる」動きが見られる。

外国人による「ヤード事業」の代表的な 2 事例

- ① 「雑品スクラップ」などを中心に扱う事業者
- ② 「自動車中古部品」などを中心に扱う事業者

自治体名	千葉	埼玉	愛知	茨城	神奈川	栃木	静岡	全国
ヤード箇所数	510 (24%)	230	190	170	120	80	70	2,100

※平成 26 年末・千葉県警調べ（千葉県以外は概数）

外国人ヤードの動向

- ① 大手資本ではなく、中小規模の新規参入はここ 20 年来続く。
- ② 都市部周辺から発展し、全国に展開。
- ③ 一部事業者は規模を拡大し、機械化や国内企業の買収も。
- ④ 中国の「雑品スクラップ」輸入禁止に対応し、日本国内で事業展開へ。
- ⑤ 「自動車中古部品」事業者は、一部地域に集積し発展。自動車リサイクル法の許可を取得するなど定着化。

大手外資系企業の参入は？

→現時点では参入する条件が整わず

- ① 今のところ金属リサイクル事業への参入は見られず
- ② 廃棄物処理法や各種リサイクル法による規制が「障壁」
- ③ 買収する規模の国内事業者が育たず
 - ・国内規制は国内事業者の業容・規模拡大の「障壁」にも
 - ・中国の「雑品スクラップ」輸入禁止によりゴミ問題が深刻化
 - ・今後、効率化や高度化をどう進めるかが課題

高度化するリサイクル技術への対応

- ① カーボンなど新素材の普及
- ② 新素材との複合材など技術の進歩
- ③ 対応できるリサイクル技術は？
 - ・新素材のリサイクルには大型投資必要
 - ・単独でこれらのリサイクル事業は可能か？
 - ・動脈産業との連携をどう図るか？

まとめ

- ① 中小企業が抱える後継者問題をどう解決するか
- ② 事業環境の変化にどう対応するか
- ③ 新素材のリサイクルを誰が行うのか
- ④ 買収・提携・ネットワーク化などの最適な選択肢は何か